

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期	第31期	第30期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	11,538,572	11,101,996	20,999,157
経常利益	(千円)	466,774	1,557,239	377,521
四半期(当期)純利益	(千円)	1,140,052	978,369	977,940
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,150,397	896,305	1,126,143
純資産額	(千円)	3,350,124	4,219,054	3,327,470
総資産額	(千円)	18,735,596	18,380,062	16,808,639
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	62.52	53.65	53.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.8	22.9	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	742,254	627,073	3,301,120
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	485,631	285,503	1,393,156
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,099,379	944,851	2,637,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,893,436	5,694,282	3,839,797

回次		第30期	第31期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	4.19	25.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間及び第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（個人教育事業）

株式会社オンラインスクール

平成25年5月10日に資本金2億円で100%子会社として設立され、連結子会社として連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社2社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの業績は現金ベース売上高が第1四半期は前年同期比で横ばい圏を維持できたものの、第2四半期では税理士講座が8～9月の正味で減収となる等、再び弱い動きとなってまいりました。当第2四半期連結累計期間の現金ベース売上高は107億1千4百万円（同2.6%減）となりました。現金ベース売上高の減少が続いていることから前受金残高が減少しており、前受金戻入れの勢いも鈍化しているため、前受金調整額は3億8千7百万円（同28.2%減）となりました。これらの結果、発生ベース売上高（四半期連結損益計算書上の売上高）は111億1百万円（同3.8%減、同4億3千6百万円減）となりました。

コストについては、第1四半期から引き続き抑制できており、売上原価は61億8千7百万円（同12.6%減、同8億9千4百万円減）となりました。また、販売費及び一般管理費は35億6千7百万円（同11.9%減、同4億8千1百万円減）となり、大幅な増益に貢献しました。具体的には、原価のうち講師料が同14.0%減、教材制作のための外注費が同13.0%減、賃借料が同19.0%減となりました。販売費及び一般管理費では、人件費が同12.0%減、広告宣伝費が同8.4%減、賃借料が同11.0%減となったほか、前連結会計年度でWセミナー買収時ののれん償却が終了し、同5千4百万円減となっております。以上の結果、当第2四半期の連結営業利益は同約3倍の14億9千万円（同197.2%増）となり、第2四半期としては過去最高益となりました。

営業外損益については、円安傾向が継続しているため保有している投資有価証券の利息が計上されたほか、J-REITの売却により投資有価証券運用益を8千8百万円計上したほか、支払利息1千1百万円、持分法による投資損失1千3百万円及び為替差損6百万円を計上したこと等により、連結経常利益は同約3.3倍の15億5千7百万円（同233.6%増）となりました。一方、前第2四半期連結累計期間に計上していた移転補償金がないため、連結四半期純利益は9億7千8百万円（同14.2%減）となりました。

各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	7,630,356	69.4	92.5	7,291,726	68.0	95.6
法人研修事業	2,260,845	20.6	95.7	2,301,790	21.5	101.8
出版事業	905,202	8.2	101.3	895,772	8.4	99.0
人材事業	225,033	2.0	108.6	245,966	2.3	109.3
全社又は消去	21,894	0.2	86.5	20,290	0.2	92.7
合 計	10,999,542	100.0	94.1	10,714,965	100.0	97.4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、第1四半期までは前年同期比横ばいの動きを示しておりましたが、第2四半期に入り、税理士講座の申込みが不調となりました。法律分野の各講座も売上が低調に推移しました。一方で、公務員講座は国家総合職・外務専門職コースのほか、国家一般職・地方上級コースの勢いは衰えず、前年同期比20%近い伸びを示しております。これらの結果、当第2四半期の現金ベース売上高は72億9千1百万円（同4.4%減）となりました。また、前受金の減少傾向も続いており、前受金調整額は4億1千2百万円（同1億2千9百万円減）となりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は67億2千2百万円（同15.2%減、同12億円減）となり、前連結会計年度に実施した大幅な固定費削減効果が上期にも持続しております。結果として、現金ベースの営業利益は5億6千9百万円（前年同期は2億9千3百万円の営業損失）と大きく改善しております。なお、発生ベースの営業利益は9億8千1百万円（同3.9倍）となりました。

(法人研修事業)

企業研修は、アベノミクスによる景気回復を追い風に、前年同期比3.2%増と増加傾向が続いております。財務・会計系研修は同横ばいと健闘し、経営・税務分野が同16.5%増、金融・不動産分野の研修も宅建、証券アナリスト研修等が牽引するとともに、新規開発のヒューマンスキル系研修が同40.1%増と躍進し、同分野は同3.6%増となりました。情報処理研修が同1.5%減となりましたが、CompTIA研修が好調で同11.5%増となりました。

また、専門学校に対するコンテンツ提供は、宅建・公務員・情報処理が好調で同12.0%増、公務員講座が好調な大学内セミナーが同2.1%増となりました。地方の専門学校ベースの提携校事業は同7.5%減と低調であり、自治体等の委託訓練が同4.3%減、税務申告ソフト「魔法陣」事業は同13.1%減となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は23億1百万円（同1.8%増）、現金ベースの営業利益は7億2千7百万円（同15.0%増）となりました。前受金調整後の発生ベースの営業利益は7億1百万円（同11.5%増）であります。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。当第2四半期においては、T A C出版は刊行点数を184点（前年同期は180点）と伸ばし、とくにF P講座書籍等が好調でした。一方、W出版は司法書士講座書籍の刊行点数が減少し、単体売上高が同20.8%減少しました。以上の結果、売上高は8億9千5百万円（同1.0%減）となりましたが、前連結会計年度に実施したコスト削減や在庫圧縮により第2四半期の原価率が改善し、営業費用は6億4百万円（同12.3%減）となり、営業利益は2億9千1百万円（同34.8%増）となりました。

(人材事業)

子会社の(株)T A C プロフェッションバンクが手掛ける人材事業の業績は、前連結会計年度から引き続き改善傾向を示しています。第1四半期に引き合いが強かった会計業界向けの夏の就職説明会には大手4大監査法人がすべて出展を決める等、需給が引き締まってきております。過去最高158社の出展等に対応するため、第1四半期は費用が先行しておりましたが、第2四半期は売上・利益ともに好調に推移し、売上高は2億4千5百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は6千1百万円(同62.8%増)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	2,107,135	77.0	18.3	1,763,746	83.7	15.9
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	2,688,151	94.5	23.3	2,476,798	92.1	22.3
金 融・ 不 動 産 分 野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	1,353,105	99.6	11.7	1,466,133	108.4	13.2
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	1,250,729	100.2	10.8	1,144,749	91.5	10.3
公 務 員 ・ 労 務 分 野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級・外務専門職、警察官・消防官、理系技術職、教員対策)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	2,756,869	101.3	23.9	2,871,626	104.2	25.9
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、BATIC(国際会計検定)講座、IFRS講座、TOEIC講座	789,202	92.9	6.8	782,304	99.1	7.0
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	593,378	93.4	5.2	596,637	100.5	5.4
合計		11,538,572	93.1	100.0	11,101,996	96.2	100.0

(財務・会計分野)

平成25年度公認会計士試験は、第 回・第 回合わせて出願者数合計が13,224名（前年17,609名、前年比24.9%減）となり、内部統制監査導入前の出願者数にまで低下してきました。一方で、新規株式公開の活況を背景に大手4大監査法人は積極採用姿勢に転じており、平成25年度合格発表（11月15日発表予定）後の採用需給は逼迫するものと予想されます。

当社の公認会計士講座は、新規学習者向けの入門コースは前年並みを維持しておりますが、再受験者向けの上級コースが低調なため、当第2四半期の現金ベース売上高は前年同期比20.3%減となりました。

簿記検定講座は、6月度本試験で難易度の高い問題が出題されたため、その後の1級への進級が減少し売上が減少する半面、3級及び2級については新規顧客獲得のためのキャンペーンを積極的に実施したことにより、受講申込みが増加しております。このため当第2四半期の簿記検定講座の現金ベース売上高は同7.6%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同16.3%減となりました。

(経営・税務分野)

平成25年の税理士試験の受験申込者数は55,332名（前年比5.3%減）と漸減傾向が続いており、8月の本試験後の受講申込みは8～9月の正味で減少し、現金ベース売上高は同10.8%減となりました。中小企業診断士は前連結会計年度における大量合格の影響により再受験者が減少している影響が徐々に出てきており、現金ベース売上高は同1.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.9%減となりました。

(金融・不動産分野)

不動産鑑定士講座は景気回復により不動産市場が活発化つつあるものの、受験者市場にまで波及しておらず現金ベース売上高は同3.7%減となりました。一方、宅建主任者講座及びマンション管理士講座は前連結会計年度より継続して好調であり、同12.3%増、同16.7%増となりました。FP講座はリニューアルした出版物が好評で、これに伴い講座申込みも好調に推移し同14.3%増となりました。証券アナリスト講座及びビジネススクール講座は、微増減にとどまりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同8.4%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、予備試験受験者数が1万人を超えるなど事業環境に明るい兆しも見えてまいりましたが、当第2四半期は現金ベース売上高は微減となりました。司法書士講座は、前期に出版部門が好調だった反動及び新規の個人申込みが低調に推移し同16.3%減となりました。弁理士講座は、本試験合格者数が大幅に減少し難易度が上がった形となり、新規・再受験者向けともに苦戦を強いられ同16.7%減となりました。行政書士講座は微減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同8.5%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、景気回復につれて新規申込みの足取りが重くなり同6.4%減となりました。公務員講座は、国家総合職・外務専門職コースが同4.1%増と堅調に推移するとともに、国家一般職・地方上級コースが、景気回復により民間企業の就職状況が改善している影響はほとんどなく、むしろ公務員人気が増している状況であり、同19.4%も増加しております。また、新規開講の教員試験対策講座で売上が立ち始めております。以上の結果、当分野の現金ベース売上高は同10.7%増となりましたが、前受金繰入れが多くなり発生ベース売上高は同4.2%増にとどまりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座及びCompTIA講座は、ともに企業研修中心の講座ですが、情報処理講座は同5.6%減、CompTIA講座は同14.9%増となり、両講座を合わせて微減となりました。米国公認会計士講座は、TOEICコースが順調に集客でき同5.1%増となりました。以上の結果、当分野の現金ベース売上高は同1.7%増となりましたが、前受金戻入れが縮小したため発生ベース売上高は同0.9%減となりました。

(その他)

人材子会社T A Cプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏に開催する会計業界向け就職説明会関連の売上高が好調に推移するとともに、景気回復につれて他の人材派遣・人材紹介関係の売上高も伸びてきた結果、人材事業売上が同10.6%増となりました。税務申告ソフト「魔法陣」の売上高は同13.2%減と低迷しました。その他、各拠点での受講申込みが低調なため、受付雑収入が同18.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高は同0.5%増となりました。

受講者数の推移

当第2四半期においては、個人受講者が90,164人（前年同期比0.4%減）、法人受講者が38,083人（同1.4%減）となり、合計で128,247人（同884人減、同0.7%減）とほぼ横ばい圏で推移しました。法人受講者は大学内セミナーが就職対策講座を中心に同15.2%減及び提携校が同7.9%減となりましたが、通信型研修が好調で同13.0%増、自治体等の委託訓練が同3.2%増とカバーしました。

講座別には、公認会計士講座が同21.1%減、税理士講座が同9.2%減となりましたが、簿記検定講座が同13.3%増と復調しつつあります。また、宅建主任者講座が同11.9%増、ビジネススクール講座が同20.1%増と好調を維持している反面、司法書士講座が同14.8%減、社会保険労務士講座が同9.4%減となりました。公務員講座は国家一般職・地方上級コースが同24.3%増と著しく増加し、全体を牽引しております。

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (平成25年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	90,520	3,436	96.3	90,164	356	99.6
法人受講者	38,611	+1,946	105.3	38,083	528	98.6
合計	129,131	1,490	98.9	128,247	884	99.3

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が42億6百万円（前年同四半期比8億6千6百万円増）、総資産が183億8千万円（同3億5千5百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同35億9千5百万円増、有価証券が同1億8千3百万円増、未払法人税等が同2億1百万円増、利益剰余金が同8億1千6百万円等であります。減少した主なものは、受講料保全信託受益権が同11億3千7百万円減、差入保証金が同11億6千5百万円減、前受金が同4億1千8百万円減、有利子負債（長短借入金）が同5億7千5百万円減等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比38億円増加し、56億9千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同1億1千5百万円減少し、6億2千7百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、前連結会計年度に計上していた新宿校の移転補償金が同17億5千万円の減少、受講料保全信託受益権の増減額が同13億8千6百万円の減少、売上債権の増減額が同6億2千6百万円の増加、前受金の増減額が同1億6千4百万円の増加等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同2億円減少し、2億8千5百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、定期預金の増減額が1億円の増加、投資有価証券の売却による収入が同2億8千1百万円の増加、差入保証金の支払による支出及び同回収による収入の正味で同6億1千万円の減少等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同20億4千4百万円増加し、9億4千4百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、長期借入金の借入れによる収入が同20億円の増加等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった除却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロ エキスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,484,000	35.04
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	417,900	2.26
斉藤 光正	東京都港区	360,000	1.9
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-18	269,168	1.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	258,100	1.39
斎藤 博明	東京都目黒区	164,000	0.89
斎藤 和江	東京都目黒区	160,000	0.86
多田 敏男	神奈川県川崎市多摩区	160,000	0.86
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	140,000	0.76
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	134,200	0.73
計		8,547,368	46.19

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,232,000	182,320	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,320	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第31期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889,167	5,542,686
受取手形及び売掛金	2,777,057	3,371,222
有価証券	80,968	259,912
商品及び製品	657,682	537,594
仕掛品	12,684	2,678
原材料及び貯蔵品	342,463	297,125
未収入金	21,679	18,076
前払費用	228,625	298,532
繰延税金資産	352,912	358,653
受講料保全信託受益権	546,180	309,305
その他	15,910	16,884
貸倒引当金	4,494	4,484
流動資産合計	8,920,836	11,008,187
固定資産		
有形固定資産	1,643,275	1,563,748
無形固定資産		
その他	230,997	241,031
無形固定資産合計	230,997	241,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,305	1,147,118
関係会社出資金	21,413	24,423
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	3,152,354	3,153,489
保険積立金	930,156	926,614
その他	51,520	48,827
貸倒引当金	35,219	33,379
投資その他の資産合計	6,013,530	5,567,094
固定資産合計	7,887,803	7,371,874
資産合計	16,808,639	18,380,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,497	351,585
短期借入金	1,800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	783,186	1,017,556
未払金	306,476	357,126
未払費用	683,896	621,493
未払法人税等	167,030	602,508
返品調整引当金	384,765	240,348
返品廃棄損失引当金	136,047	100,538
賞与引当金	62,621	65,620
前受金	6,621,514	6,301,653
その他	225,988	175,437
流動負債合計	11,660,025	11,033,869
固定負債		
長期借入金	989,702	2,311,924
繰延税金負債	74,493	36,342
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	631,941	635,312
その他	4,304	22,857
固定負債合計	1,821,144	3,127,138
負債合計	13,481,169	14,161,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	1,608,956	2,587,326
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	3,239,570	4,217,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,580	26,544
為替換算調整勘定	11,095	14,797
その他の包括利益累計額合計	71,676	11,746
少数株主持分	16,223	12,860
純資産合計	3,327,470	4,219,054
負債純資産合計	16,808,639	18,380,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,538,572	11,101,996
売上原価	7,082,651	6,187,883
売上総利益	4,455,921	4,914,113
返品調整引当金戻入額	371,861	384,765
返品調整引当金繰入額	277,305	240,348
差引売上総利益	4,550,476	5,058,530
販売費及び一般管理費	4,048,834	3,567,533
営業利益	501,642	1,490,996
営業外収益		
受取利息	792	1,540
法人税等還付加算金	2,793	813
保険配当金	3,111	3,111
投資有価証券運用益	-	88,537
その他	1,795	3,778
営業外収益合計	8,493	97,782
営業外費用		
支払利息	20,879	11,857
投資有価証券運用損	14,677	-
持分法による投資損失	6,676	13,138
為替差損	-	6,468
その他	1,127	75
営業外費用合計	43,361	31,539
経常利益	466,774	1,557,239
特別利益		
移転補償金	1,750,000	-
特別利益合計	1,750,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	4,474
事業構造改善費用	320,126	-
特別損失合計	320,126	4,474
税金等調整前四半期純利益	1,896,647	1,552,764
法人税、住民税及び事業税	365,852	583,381
法人税等調整額	388,963	10,344
法人税等合計	754,815	573,036
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141,832	979,727
少数株主利益	1,779	1,358
四半期純利益	1,140,052	978,369

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141,832	979,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,981	87,124
為替換算調整勘定	2,415	3,492
持分法適用会社に対する持分相当額	-	209
その他の包括利益合計	8,565	83,422
四半期包括利益	1,150,397	896,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148,618	894,947
少数株主に係る四半期包括利益	1,779	1,358

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,896,647	1,552,764
減価償却費	207,397	168,711
のれん償却額	54,830	-
事業構造改善費用	12,921	-
移転補償金	1,750,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	639	1,850
賞与引当金の増減額（は減少）	482	2,998
返品調整引当金の増減額（は減少）	94,555	144,417
返品廃棄損失引当金の増減額（は減少）	18,942	35,509
受取利息及び受取配当金	792	1,540
支払利息	20,879	11,857
投資有価証券運用損益（は益）	14,677	88,537
持分法による投資損益（は益）	6,676	13,138
売上債権の増減額（は増加）	1,220,615	593,730
たな卸資産の増減額（は増加）	100,545	175,431
仕入債務の増減額（は減少）	15,857	137,111
前受金の増減額（は減少）	484,396	319,860
受講料保全信託受益権の増減額（は増加）	1,623,261	236,875
その他	98,512	49,663
小計	255,288	789,556
利息及び配当金の受取額	14,185	27,953
利息の支払額	21,207	13,143
移転補償金の受取額	500,000	-
法人税等の還付額	34,688	2,242
法人税等の支払額	40,699	179,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,254	627,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	-	100,000
有価証券の売却による収入	28,229	-
有形固定資産の取得による支出	70,980	50,223
原状回復による支出	51,509	-
無形固定資産の取得による支出	39,803	53,874
投資有価証券の取得による支出	236	346
投資有価証券の売却による収入	24,480	306,250
子会社株式の取得による支出	-	4,000
関係会社株式の取得による支出	18,000	-
差入保証金の差入による支出	162,475	3,777
差入保証金の回収による収入	771,976	2,775
その他	3,950	11,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,631	285,503

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	560,000	600,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	531,778	443,408
配当金の支払額	288	130
リース債務の返済による支出	7,313	11,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,379	944,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,474	2,944
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126,031	1,854,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,404	3,839,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,893,436	5,694,282

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社オンラインスクールを連結の範囲に含めておりません。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
販売手数料	92,009千円	販売手数料	98,588千円
広告宣伝費	509,736	広告宣伝費	467,021
給与手当	1,381,979	給与手当	1,223,138
賞与	155,972	賞与	128,049
賞与引当金繰入額	73,904	賞与引当金繰入額	63,641
法定福利費	259,065	法定福利費	228,187
旅費交通費	114,297	旅費交通費	92,422
通信費	113,466	通信費	114,657
賃借料	522,654	賃借料	465,177
減価償却費	62,055	減価償却費	51,871
消耗品費	36,319	消耗品費	21,889
業務委託費	232,293	業務委託費	231,701

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
現金及び預金	1,947,165千円	現金及び預金	5,542,686千円
預入期間が3か月超の定期預金	130,332	預入期間が3か月超の定期預金	30,337
有価証券勘定	76,603	有価証券勘定	259,912
現金及び現金同等物	1,893,436千円	M M F 以外の有価証券	77,980
		現金及び現金同等物	5,694,282千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新宿校の移転補償金1,750,000千円を特別利益に計上したため、当期純利益が著しく増加しており、このため、株主資本が前連結会計年度末に比較して1,140,052千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,629,391	2,260,845	905,194	204,110	10,999,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	964	-	8	20,922	21,894
計	7,630,356	2,260,845	905,202	225,033	11,021,437
セグメント利益又は損失()	293,236	632,709	216,091	37,820	593,385

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	593,385
全社費用	630,772
前受金調整額	539,029
四半期連結損益計算書の営業利益	501,642

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。
2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,290,840	2,301,790	895,732	226,601	10,714,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	886		40	19,364	20,290
計	7,291,726	2,301,790	895,772	245,966	10,735,255
セグメント利益	569,066	727,367	291,290	61,566	1,649,291

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,649,291
全社費用	545,325
前受金調整額	387,031
四半期連結損益計算書の営業利益	1,490,996

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円52銭	53円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,140,052	978,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,140,052	978,369
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,234,832

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)中間配当については、平成25年10月15日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。